

第14章 従業・通学時の世帯の状況

「高齢者のみ」の世帯が23.5%の増加

住宅(注)に住む一般世帯(1,543,521世帯)について、従業・通学時の世帯の状況をみると、世帯員が通勤・通学のため留守の状態になると考えられる「通勤・通学者のみの世帯」は517,699世帯(住宅に住む一般世帯数の33.5%)となっています。一方、「その他の世帯」は1,025,822世帯(同66.5%)となっており、その内訳をみると、65歳以上の「高齢者のみ」の世帯が332,087世帯(同21.5%)、6歳未満の「幼児のみ」の世帯が39,363世帯(同2.6%)となっています。平成17年と比べると、「高齢者のみ」の世帯が63,166世帯(23.5%)の増加となっており、また、「幼児のみ」の世帯も7,411世帯(23.2%)の増加となっています。(表14-1、図14-1)

(注) 「住宅」とは、一つの世帯が独立して家庭生活を営むことができる建物(完全に区画された建物の一部を含む。)をいいます。

寄宿舍・寮など生計を共にしない単身者の集まりを居住させるための建物や、病院・学校・旅館・会社・工場・事務所などの居住用でない建物は、「住宅」には含みません。

表14-1 従業・通学時の世帯の状況別住宅に住む一般世帯数の推移(平成2年～22年)

世帯員の構成	世帯数					増減数			
	平成2年	7年	12年	17年	22年	平成2年～7年	7年～12年	12年～17年	17年～22年
総数	1,076,191	1,187,166	1,300,696	1,404,039	1,543,521	110,975	113,530	103,343	139,482
通勤・通学者のみの世帯 1)	396,966	445,146	457,847	491,322	517,699	48,180	12,701	33,475	26,377
その他の世帯 2)	679,225	742,020	842,849	912,717	1,025,822	62,795	100,829	69,868	113,105
うち高齢者のみ	106,536	148,799	209,509	268,921	332,087	42,263	60,710	59,412	63,166
うち高齢者と幼児のみ	1,275	1,128	1,139	1,266	1,159	△ 147	11	127	△ 107
うち幼児のみ	18,095	20,313	25,304	31,952	39,363	2,218	4,991	6,648	7,411
世帯員の構成	割合(%)					増減率(%)			
	平成2年	7年	12年	17年	22年	平成2年～7年	7年～12年	12年～17年	17年～22年
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	10.3	9.6	7.9	9.9
通勤・通学者のみの世帯 1)	36.9	37.5	35.2	35.0	33.5	12.1	2.9	7.3	5.4
その他の世帯 2)	63.1	62.5	64.8	65.0	66.5	9.2	13.6	8.3	12.4
うち高齢者のみ	9.9	12.5	16.1	19.2	21.5	39.7	40.8	28.4	23.5
うち高齢者と幼児のみ	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	△ 11.5	1.0	11.2	△ 8.5
うち幼児のみ	1.7	1.7	1.9	2.3	2.6	12.3	24.6	26.3	23.2

1) 世帯員の全てが通勤・通学者である世帯

2) 通勤・通学者以外の世帯員がいる世帯

図14-1 従業・通学時の世帯の状況別住宅に住む一般世帯数の推移(平成2年～22年)

